

○柳川部会長 それでは、時間になりましたので、ただいまから第2回「繁栄のフロンティア部会」を開会したいと思います。

本日は、前回御欠席でした戸堂委員が今回御出席されておりますので、自己紹介をしていただきたいと思いますが、戸堂委員には後ほどプレゼンテーションもしていただきますので、ごく簡単に自己紹介をお願いできればと思います。よろしくお願いします。

○戸堂委員 東京大学の戸堂と申します。よろしくお願いいたします。後ほど、詳しくお話をさせていただきたいと思います。

○柳川部会長 それでは、本日のプレゼンですけれども、まずは私の方でアジェンダを御報告させていただいて、その後、星野委員、戸堂委員の方から、それぞれ15分ずつと短いですが、プレゼンテーションをいただくということで進めていければと思っております。よろしくお願いいたします。

早速ですけれども、できれば10分くらいでお話をさせていただきたいと思います。

アジェンダを説明させていただく趣旨は、本来はこれだけ立派な方々が集まっていられないので、齋藤委員からもお話があったと思いますが、白地に絵を描くといいますか、かなりブレインストーミングを何回か繰り返して、余り方向性を決めずに色々な議論をして、皆さんの中で色々なインタラクションがあつてから、骨格案がそこから浮かび上がってくるというのが理想だと思っています。

そういうことを本来であればやりたいところですが、諸事情によってスケジュールが相当タイトでございまして、そういう意味では余りフラットにブレインストーミングをしている時間がないポイントがございまして。そういう中である程度、会議体として方向性をまとめていくには、たたき台、基準となるものがあつて、ああだこうだと言っているうちに、何か方向性が決まっていくというタイプの議論が必要かと思ひまして、本当にたたき台のたたき台というか、皆さんの御議論の方向性を考える上でベースになればいいなということで、私の方で簡単なアジェンダを説明させていただきます。

今から申し上げるアジェンダには私自身の主観がかなり入っており、このアジェンダが報告書の骨子案とかいうつもりは全くありません。そういう程度のものだと思ひていただき、頭の整理をしていただいて、これからの議論に活かしていただければいいなという趣旨で説明しますので、そのくらいでお聞きいただければと思います。

前回第1回も感じたのですが、皆さんが考えていらっしゃる大きな方向性は、余り違いないのかなと思っています。その辺りについて議論するよりも、方向性を確認して、次のステップに進んだ方がいいかと思ひたものですから、その点も大きなポイントです。

私の認識している感じでは、これは基本的な方向性としては、大きく分けると3つくらいが、皆さんが強調されているポイントかと思ひます。

1つは、経済の活性化、成長、こういうものなくして繁栄はあり得ないのだろうと。勿論、それだけで十分かという議論はあるわけですけれども、現在の活性化、繁栄をもっと成長を進めていかない限りは、繁栄のフロンティアとしては解を出したことはない

だろうということです。

それから、皆さんがかなり強調されたのは、人材の問題でして、活用とか開発とか、あるいは教育とか色々な言葉で語っていらっしやいますけれども、私からすると、産業構造がだんだん変わっていくと産業構造が高度化していく中で、それに合わせた人材や教育や能力をいかに日本が身に着けていくかということですね。そういうところをきちんと考えていかないと繁栄のフロンティアにはとてもたどり着けないだろうというポイント。

3番目は私の言葉なので、皆さんは少しニュアンスが違われるかもしれませんが、これからは内外の色々な人や物やお金、こういうものを日本に吸引してこない。そこに集まってくるようにしないと、繁栄や成長はあり得ない。そのときのポイントは、地域としましたけれど、地方や地域やそういうところが単位になって、ヒト・モノ・カネを集められるという体制を作っていないとまずいのではないかと考えております。

これは4つとか5つとかもう少しあるかもしれませんが、とりあえず私の方でまとめさせていただいたこの3つくらいは、大枠としては皆さんが何となく合意できるものかなと。恐らく大事なポイントは、これから積極的に御議論をいただきたいポイントは、この方向性は良いのだけれども、これをどんなメッセージを出していくか。どんなポイントを強調していくか。あるいはもし御議論が色々と進んでいく中では、これにプラスアルファをして4つ目あるいは5つ目の柱、あるいは2つの柱でいいとか、そういう議論はあるのかもしれません。順不同でこの3つの点の大まかな私なりの理解を簡単に御説明させていただきます。

まず、フロンティア人材の開発というところですね。ここでは、大きく4つくらいテーマがあるのではないかと。1つは、やり直しがきく体制。前回のニートの御議論とかありましたけれども、今まである程度教育を受けてきたんだけれども、その人がもう一回新たな技能を身に付けて、やっていかなければいけないという、やり直しがきく体制が必要だということ。

これと関連するんですけども、中高年、特に高齢者に関して新たな技能を身に付けて、これからどんどん働いてもらった方がいいのではないかと。若年層あるいは女性、今ある人材を積極的に新たな技能とか能力とか教育を身に付けていって、活動してもらおうということがどうしても必要で、これを何人かの方が強調されていましたが、ダブルインカムツーキッズのような体制が出来て、もう少しフレキシブルに対応できるようになるだろうということが大きなポイントだったかと思えます。

そこでもう一回強調していくと、高齢者と呼ばれた年齢でも元気に活用できるような人材開発体制づくり。これは恐らく教育の問題だけではなくて、実現するのに必要な医療技術の開発とか、ワークシェアリング体制の充実とか、こういうものの広がり。多分こういうところまで考えていくと教育だけではなくて、もう少し日本全体の産業構造や働き方とか、こういうところに議論を広げてやっていく必要があるという点。これを何人かの方がお話になっていますけれども、私自身が少し考えていただきたいと思っているポイントで

ございます。

もう一つは、何人かの方がかなり強く強調されていますけれども、国際的に活躍できる能力の開発ということで、多言語、多文化への対応力が不可欠だろう。それに対して何をやっていくかということで行くと、これは多少、私の主観が入っているのかもしれませんが、海外からかなり優秀なやる気のある学生を受け入れて、積極的に異文化や多様な文化に触れさせるということが必要ではないかと思っています。

それに関連していくと、大学教育改革とか、うちの大学も最近色々提案を出していますけれども、少子化対策であるとか、こういうところのポイントも同時に考えていくべきことだろうと思います。

1番目のポイントに戻って、経済の活性化や成長ということで、先程申し上げたような人材の開発、医療、インフラなどのシステム開発輸出という話。規制緩和が必要とか、あまり成長の分野は特定化しない方が良いのではないかと。海外の有能な人材を受け入れるべきだというポイントがあります。

ただ、この部分はなかなか知恵がないのですけれども、あるいは直接的には、ここでは議論がなく、人材の話や地域の問題をやっていくと、成長ができるということなのかもしれませんが、具体的に、例えばサービス産業の生産性向上が大事ですが、こういうのをどういう形で実現させるか。どうやって規制緩和も散々議論をされていますので、これを具体的な我々の提言とどういうふうに結び付けていくか。こういうようなところをできるだけ掘り下げて議論をしていただく必要があるのかなというのが、この点での私のアジェンダ案です。

3番目の内外のヒト・モノ・カネを引き付ける地域というところでございます。これもかなり御議論が色々出ていまして、地方の魅力をどのようにして高めるか。アジア経済圏みたいなことを確立することで地方を活性化する。あるいは日本全体を活性化する。そういう意味では、海外と直接つながる地方や地域、あるいは農業の発展というものも幾つかポイントとして出させていただきました。ここも非常に重要な御指摘が色々されているのだと思いますが、ここをシステムティックにどういう形で我々が提言をしていくのか。どういうふうに20年先、50年先をにらんで、何をポイントとして大きなメッセージを出していくのかという辺りがポイントかなと思っています。

これは長期のビジョンなので、かなり大きな未来像みたいな話と、そうは言っても宙に浮いた未来像だと困るので、それを今から何をやっていくかという辺りと両方出てくるとベストです。それをなかなか難しいのですけれども、1つでも2つでも、割となるほどというようなものを出していけるかというのが、これから考えていただきたいポイントかと思っています。そういう意味では、方向性はある程度認識が出来ていて、多少それぞれの方によって微妙なところでは違いがあるかもしれませんが、大きな方向性を具体的にしていくときの知恵を積極的に出していただくということにウェイトを絞ってもいいのかなという気がいたしました。

次に、多くの方がかなり意識やマインドセットの変革を主張されていて、意識改革が必要だと。例えば自助の精神とか、リスクテイクを積極的にやるとか、多様性のマインド化が必要だということ考えていらして、これは私自身もすごく思っていることでして、多くの方が考えていらっしゃる方向性は同じだと思います。

これは将来ビジョンですから、こういうふうを考えていくべきだということは、報告書の中ではきちんと書ければと思っていますけれども、これだけだと世の中的にはそうだよなというふうに終わってしまいますので、これを具体的に何か提言とか、具体的なアクションとしてやっていくには何があるか。あるいはどんな手段で、どんなところをブレークスルーにすれば、社会がこういうマインドセットに変わるか。

何かそういう具体的な動きが出せると、このマインドセットの議論はかなり説得力を持ってくるのだろーと思っていますので、これもなかなか難しい問題ではありますけれども、その辺りも是非お考えいただければということで、こんな感じで私自身が明確な解を持っているわけではないので、皆さんに難しい球ばかり投げるようなプレゼンになって恐縮ですけども、せっかくこうやってお集まりいただいていますので、当然合意できるところをステップとした上で、こういう少し高いところを目指して、是非御議論をしていただければ、より良い報告書になるのではないかと思いますので、そういう形でアジェンダを説明させていただきました。

星野委員、戸堂委員お二人から個別のプレゼンテーションをしていただきますけれども、私のアジェンダに関して議論をする時間を少し取れるようです。どんなことでも結構ですので、私の説明は自分の言いたいことと全然違うとかいうことでも結構ですし、こういうポイントはどうなっているのか。あるいは私が申し上げたようなアジェンダに関しての提言でも結構ですし、何か御意見、御質問等があれば、出していただければと思いますが、いかがでしょうか。齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 説明していただいた内容で、皆さん結構似たようなことを考えているのだという思いを強くしました。だから、前回も言ったことですが、どう実行するかというのが一番の課題になると思うんです。マインドセットはいいキーワードですが、それを具体的にどうアクションプランとして変えていくかということと、これまでに出了た似たような提案がなぜ実行できなかったか、どんなロードブロックがあったかを調べて、同じ失敗を繰り返さないようにすることが必要だと思います。今度は是非具体的プランについてのブレインストーミングをしていきたいと思います。

○柳川部会長 1点申し忘れたんですけども、先程の説明は、皆さんはかなりとがった、割と強い主張をされている方があったんですけども、そういうのはわざと落としてあります。恐らく提言の段階では割と強いメッセージが出てくるはずですが、まずはこういうもので見ていただくと、今、齋藤委員が仰った御意見があったように、私の説明を聞くと、そうだよなと思うんだけど、きっとこれだと報告書にならないよなと皆さんは思う。わざとそういうふうにしてありますので、皆さんのとがった意見を取らないというつもり

はありませんで、この中でどうやって、実効性のある話とか、社会にちゃんと伝えるメッセージにしていくかという辺りはわざと落としてありますので、その辺りを是非考えていただきたいという趣旨です。鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 今、齋藤委員の方からも御意見があったのですが、私も具体的に実行にどう移せるのかがすごく大きな部分だと思ひまして、先程説明されたことは本当にいずれもが必要ですし、やっていく方向性という部分では、余りずれがないとは思いますが、一般的な課題に対して、それが議論で終わるか。その次に行くか。

これが良いかどうかはわからないのですが、例えばそれが国が果たす役割、地元行政が果たす役割、そして企業が入る役割、個人が入る役割。それぞれが絡み合っ一つずつの施策が形になっていくと思ひますので、そこまで踏み込むのかどうかというところもありますが、そこまで踏み込まないと絵に描いた餅ではないですが、一般論で終わってしまうような気がして、これだけのメンバーが時間を割いて議論をするからには、その中のどこか一角でもいいのですが、その次の段階まで行けば、その後の議論にブレイクしていく可能性があるような気がしますので、個人的にはそこまで踏み込んでいいのかなという気はいたしました。

○柳川部会長 仰る通りで、最終的にそれをどこまで報告書に出すかは別問題ですけれども、少なくとも我々の議論の中では、そういう踏み込んだところまでイメージしてみて、それで何をすべきか、何が出来るかという辺りを議論しないと、多分すごく一般論で終わってしまうので、大きな趣旨は、この一般論でぐるぐる回って絶対に終わりたいくないという、ここをスタートラインにしたいということです。

○齋藤委員 これから皆さんのプレゼンを聞いて、それをどのようにまとめるとか、そういう議論はこれからどのようになさるお考えですか。出されたアイディアに対しては、本質の絞り込みや抽出といった作業を経て、マインドセットから実行までのプロセスを考えていくことになると思ひますが、どのようにされるのでしょうか。

○柳川部会長 それは今の段階では、私の方は特に決めておりません。ここはとりあえず、私の方で皆さんの御意見を抽出して、ある程度その土台を提示するということですので、当然この中でどれを取っていくか、あるいはどこを強調していくか、どの程度踏み込むかというのは、御議論の中で決めていただければと思ひています。

そういう意味ではポイントは2つあり得て、1つは、本当にここが大事だなと思ひポイントという意味と、さっき仰っていたように、具体論に踏み込めるポイントと両方あると思ひます。理想は大事だと思ひ点については、きちんと具体論まで踏み込んでやるということですね。大事だと思ひても、大事だねと言うだけだと、それはそうだねという感想くらいでみんな終わってしまっ、具体論がなかったらどうしていいかわからないという話なので、逆に言うと具体論が出てくるポイントは、むしろ報告書に積極的に載せるという、結果的にはそういうことになるのではないかという気はします。

ただ、ここは是非掘るべきだという議論は、是非していただけると、議論が前に進むの

ではないかと思えます。私自身、今の段階でこのポイントだけを強調するとか、全て取り上げるとか、まだ2回目ですので、どこかの段階では集約していかないとまとまらないのだと思えますけれども、今の段階では私自身は決めておりません。

どうぞ。

○南部委員 この部会の目指すアウトプットを明確化した方がいいと思えます。やや短期的な課題も載っていますが、この部会は来年度予算で100億円の予算を要求することなどは考えていないと思えます。2050年を見て、2025年までの行動計画をつくるということであれば、確かに実行できないものは意味がありませんが、10年かけてでも実行しないといけない大きな課題をアジェンダとして提起すべきだと思えます。

色々な成長戦略は、短期的にやることしか書いていません。だから、本質的な問題に取り組むことが難しい。例えば高齢者の就労促進で言えば社会保障改革や定年制の問題、女性の就労促進で言えば3号被保険者や配偶者控除の問題など、全部避けて通ることになります。まず中長期的な課題を議論する。特定の政府の役所からすれば、都合の悪いことも全部書いてしまう。ただ、それをどう考えるかは国民と政治の方にお任せするというところでやった方が良くと思えます。本当に実行しないことだけを書くことになると、中身が細かいものにシュリンクしてしまうと思えます。それが私の懸念であります。

○柳川部会長 どうぞ。

○戸堂委員 私も今の南部委員の意見に非常に賛成であります。そもそも今のアジェンダとしてご説明いただいたものは、我々の間では共通認識としてあるかもしれないんですけども、国民の間に共通認識としてあるかということ、必ずしもそうではない。全然そうではないと思えます。国際化の話にしても、国際化など要らないよという国民がかなり多い。これはTPPの議論などを見てもそうだと思います。マインドセットにしても、今まで通りでいいではないかという国民が過半数なのかどうかかわからないですけども、非常に多くいらっしゃるという状況だと思います。

そういう意味で、こういうものが我々の考えとして、一般的な認識としてあるのであれば、こういうものを非常にきちんとした形で、説得的な形で強く出すということも非常に重要なことではないかと思えます。一般論ということで、どんどん下りていって、非常に細かい政策になってしまうと、逆に本当に政策の羅列になってしまって、どこかで見たようなものになってしまうというような懸念の方が私自身は多く持っております。その政策を出すなということではないですけども、政策を出すにしても、部会長が仰ったような、本当に大きなものに関して、具体的なものを1つ、2つに絞って、この部会として出すというものの方が世間に対しては大きなインパクトがあるのではないかと考えています。

○柳川部会長 どうぞ。

○山川委員 私も今の両委員の考え方とかなり近いものを持っております。新成長戦略とか日本再生の戦略等といったものと相当かぶるようなものを書いてしまうと、我々が出すものもあり、その2つもありと。一方でまた船中八策みたいなものがあるって、多分普通の

国民からしたら船中八策を読んだ方が絶対に面白いと思うんです。そういう意味では、もっと大きくて難しいものをきちんと書いた方が面白いのではないかと思います。

○柳川部会長 どうぞ。

○星野委員 私は過去7年間、いろいろな委員会に呼んでいただいているんですけども、実行可能性といつも思うんですが、書くことのほとんどは実行されません。だけれども、言うておくべきことは言うておこうということがすごく大事だと思っています。その中で幾つか重要なメッセージをピックアップしてくれる機会があると思っています。そうなると、さっき皆さんが仰っていたように、25年後、50年後の大きな話題ということですが、私は焦点を絞るのはすごく大事だと思っています。

焦点を絞るとするのは、成長戦略のためにこういうことを全部やろうということで、全部網羅するのも不可能です。そうであれば、1つでも印象に残る、この部会がこれなんだということに一つに絞ってしまうことが大事です。今までのいろいろな委員会を見ていると、各委員の言うことをすごく配慮し過ぎて、委員の意見をそのまま羅列するということになるので、全体もカバーしていないし、かつ焦点も絞れていない。こういうことになるのが一番問題だと思います。

ですから、どこかで我々一人一人の主張があるけれども、この中でどの1つに今回は絞ろうかと。この会として何を一発、印象に残ることを言うてやろうかというくらいのメッセージにした方が将来生きてくるメッセージを発信できるのではないかと。絞るということが私は大事ではないかと思っています。

○柳川部会長 どうぞ。

○齋藤委員 勿論、絞るということは私も賛成です。ただスケジュールを見ていると、余り時間がないので、一旦絞ってそれから提案を出していくというのは、間に合うかなという気がします。私の考えですが、官邸のレベルで提案を出すということは、よその提案とかぶる部分はあっても、やはり違うものでなければ意味がないように思います。

国民が何をどう思うかというのも勿論大事ですが、皆さんがここに選ばれたのは、それなりの専門性や経験を持っているからこそです。いよいよ時間がなくなってきた日本が、このまま何もしないでいる訳にはいかないということで知恵や時間を出し合っているのだから、難しいことをやるのが当然ではないかと思っています。

繰り返しになりますが、どう実行するかというのがキーポイントです。これから何か新しい提案をして結局実行されないよりは、今まであったバリアーをなくすというのも一つの考え方かと思っています。こういう会議では、何かつくりたいという気運になりますし、その気持ちもよくわかるのですが、不要なものをなくしていくのも、もう一つの方法かなと思っています。

○柳川部会長 どうぞ。

○武田部会長代理 私もそれに近い考えを持っております。確かに大きなビジョンや焦点を絞ったアジェンダを描くということは重要で、だからこそ2050年を考えるのですけれど

ども、そうしたビジョンを実現するうえで、今、ボトルネックになっていることも皆さん挙げられています。つまり、そのボトルネックさえなければ、実現する可能性は高まるわけです。目指すべきビジョンを掲げるとともに、現状、ボトルネックになっていることを解消することが、ビジョンの実現につながるのではないかと。

そういう意味では、先ほど御意見をいただいた通り、焦点を絞ってビジョンやアジェンダを描くとともに、現状のボトルネックを解消していくような改革案、具体案を示すことができれば、ビジョンとその実現に向けての実行プロセス策定の二つが両立できるのではないかと感じました。

○柳川部会長 非常に重要なポイントが幾つか出てきたと思います。1つは、先ほど南部委員や戸堂委員お二人の委員からお話があったように、直近の来年度予算とか今年の成長戦略とか、そういうタイプの実現可能性とか現実性の話をしてもしょうがないというのは、多分ここも皆さんは合意できる話だと思います。

先程、何とか実現出来るものと言っても、それはもう来年度予算でというイメージではなくて、仰ったみたいに10年かけないとなかなか変わらないけれども、絶対にこういう方向に変えなければいけないというものがあって、それに関してきちんとした提言をしていく。その10年の中でどういうステップを踏んでいくか。あるいは20年の中でどういうステップを踏んでいきますかという辺りも、予算とかを取ってというよりは、もうちょっとラフな感じですね。10年先、20年先には、こういうステップを踏んでいくと、こういう方向に行ける、あるいはこういう方向にやっていくぐらいの実現性のある程度持った具体案をイメージして議論をしていきたいという感じだと思います。そういう意味ではかなり合意していただけるポイントなのではないかと思えます。

そのときに政府があれもこれもお膳立てをして、こちらに行きなさい、あちらに行きなさいといった話ではなくて、そこの中での大きなポイントは今、御指摘があったように、この規制を外して、あそこの規制を外して、ここを自由にして、どちらかというところ、そういう政策案です。ここは自由にさせて、新たにルールを作ったり、規制をしなければいけないところも出てくるのでしょうけれども、どちらかと言うと、そういう自由間のステップで考えていくべきだろうと思えます。

この辺も御議論をさせていただいた、感触からすると、余り違和感はなく、多分かなりの部分が合意していただけるのではないかと思えます。問題はそこで何をやるかということです。先ほど星野委員からお話があったように、私もしばしば経験がありますが、色々な人の意見を全部取り入れると、何が言いたいのだかよくわからないというパターンになりがちなことなので、提言としてはポイントを絞る必要があるだろうと。

ただ、それは恐らく10年先みたいな話を考えると、1個の提案にはならなくて、一つのところだけは改革案にはならなくて、10余年先の日本をイメージしたときに、当然考えられたことだと思いますけれども、あそこもここもみんなつながっているんですね。ここを変えようと思うと、あそこも変えないといけなくて、そうすると日本全部を変えなけれ



ばいけない。問題の本質はそこにあって、ここ1個だけを変えれば、変わっていくよという話ではないから難しいと言えれば難しいので、焦点を1個とか2個に絞っても、考えるべきポイントは日本の政策論の全体像の話になっていく話であろうかとは思いますが、出し方としてはことか、焦点を絞る話になるけれども、我々はそれを改革しようとする、日本全体に関して、色々な側面に関して議論をしていかなければいけない。そんなことになるだろうと思います。

とりあえず考えていただかなければいけないのは、その柱として何を選びますかという辺りを考えないと、次のステップには進めない、ここである程度、そこが見えるのであれば、議論がしやすいかなと思います。私が考えた段階でのスタンスは、ある程度、教育とか人材育成、あるいは人の移動とか、人、教育、能力開発という辺りが一つの切り口かなと思って、これでも広すぎるのかもしれないですけども、そういう意味では教育改革に絞ってもいいのかもしれない。

もう一つは、ある程度の地域の活性化みたいな話です。この辺りが一つのそういう意味での絞るときのポイントかなということで、基本方向性の3つの1番目は、成長という、とりあえず漠とした話なので、3つの中にポイントを2つ入れさせていただいたのですが、この辺りは今の段階でこういうところに焦点を絞って議論をすると、ある意味で10年先の難しいタックルすべきポイントが割と明確で、かつ、そこを変えていくと物事が大きく動いていくのではないかと御意見があれば、是非出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○南部委員 人材の問題は、50代以上の方が集まって議論をすると、どうしても若者をどうにかしようという議論が多くなりますが、若者の立場からすると放っておいてくれという感じもあります。むしろ、若者の立場からすると、高齢者にもっと働いてもらうとか、中高年の人に早く会社から出ていってもらいたいと思います。しかし、そういう議論は余り出てきません。若者頑張れとか、教育を何とかしようということは非常に大事だし、やるべきですが、それはほかの審議会の場でも議論されています。むしろ、40～50代で会社のお荷物になっている方の労働移動をいかに円滑化するかとか、1回会社を辞めた方にも75歳まで働いてもらうことで、年金支給開始年齢も75歳に引き上げるとか、年齢の高い方の集まりから絶対に出てこない発想を言うと、歴史に残るのではないかと思います。

○星野委員 歴史に残るのは大事ですよ。

○柳川部会長 山川委員、どうぞ。

○山川委員 私は部会長が非常に端的にポイントをまとめてくださったとあっていて、政府が成長産業がわかるとか、そういったことはまず絶対にやるべきではない。基本的にみんな自由にやってもらったら、結構良い発想がいろいろなイノベーションで出てくると思うので、とにかく自由にやらせろと。ただ、最低限必要なセーフティネットがあるので、そこについては淡々と政府がやればよいと思っています。また、まさに人材や労働、観光のところとか、たまたま就職した会社に一生乗っかってしまって、全然流動化されな

いとか、そういったことは余り自由に放置しておく、そんなに改善をされないかもしれないので、ここでやる意味があるのではないかということを考えています。

○柳川部会長 齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 この3つのテーマはつながっているように思います。教育マターにすると、文科省マターに流れてしまいます。せつかくここに集まっているのだから、我々がやるべき事は、これらの問題がどうつながり合って、影響しあっているのかを解いていくことではないでしょうか。仰る通り、これはモグラたたきのように難しいですが、ここで知恵を出し合って、ドミノ倒しのように次々に変わっていく最初のポイントを探ることだと思います。そういうポイントは幾つかあると思っていますし、それを見つけるのが我々の仕事ではないかという気がします。文科省とか経産省とか、そういうところをも動かしていくようなポイントが、私はここに絶対あると思っています。それには、問題の課題は何かとか、どこを直すかとかではなく、考え方の定義そのものが最も大事になるのだと思います。

この委員会はメンバーも多いですし、これは切ろうとか、これに絞って、ここに集中しようとか、そのような議論はどういうふうに進めればいいのかのお考えを是非聞かせてください。

○柳川部会長 これは永久事務局長がいろいろと御苦勞をされているように、とにかく色々やると。これだけ人数が多い中で6回の議論で、色々な議論を全てまとめ上げるのはとても無理なことですので、私の方で個別に御相談をさせていただくようなこともあろうかと思っていますし、色々なコミュニケーションを通じて、とにかくできるだけ短時間でいいものに仕上げていくということしかないのだろうなと思っています。その辺は是非御協力をいただければと思います。

その意味では、先ほどから御議論をいただきました大事なポイントだと思っていますけれども、全員の意見は拾わないと。全員の主張をすべて報告書には盛り込めないという辺りは大変恐縮ですけれども、合意していただけると、非常にそういう意味では報告書としては、方向感が出ていいのではないかと思いますので、それぞれの思いは多分きちんと織り込もうと思っていますが、個別具体的な話に関しては、もしかすると、それぞれの方の御意見の中には反映されないかもしれないということは、ある程度合意していただけると、総和的な話にならずに済むと思いますので、そこはよろしいですか。星野委員、どうぞ。

○星野委員 私は大賛成です。ですから、私の発言も内容も反映されなくても、その代わりに、南部委員が言うように、歴史に残る内容であれば、もう大賛成です。

○柳川部会長 ありがとうございます。

○齋藤委員 でしたら、部会のワーキンググループみたいなものがあったもいいのではないのでしょうか。スーツを着て、このように議論をするよりは、ホワイトボードを持ち出して、来たい人が来て長時間でも議論して、それを皆さんにフィードバックするような方法があったもいいと思います。大きなホワイトボードにアイデアをどんどん書いていくと、

話が順調に進みやすい気が私はするのですが、そういう方法もありでしょうか。

○柳川部会長 前向きに考えさせていただきます。という話ですけれども、皆さんはなかなかお忙しいかと思いますが、ホワイトボードに書いて議論をするという会をやるのであれば、私としては非常にありがたいので、考えたいと思います。

よろしゅうございますか。焦点をどうするか、その辺りはこの段階では決めなくても構わないのですが、大体の方向性は皆さんに概ね合意していただけたと思いますので、御議論をいただいたような方向で進めたいと思います。先程からお話があったように、色々なルートを通じて、議論ができればと思っております。

それでは、そういうことで、私の方のアジェンダの説明は終わらせていただきまして、星野委員からプレゼンテーションを行っていただきたいと思います。恐縮ですけれども、15分程度ということでもよろしく願いいたします。

○星野委員 私は順番に発表をしなければいけないときに、一番最初に発表させていただくことに小学校のときからしていまして、今回も最初にして気を楽しもうということです。10年後、20年後、50年後に大事なことだと思っておりますが、とは言っても来年やるべきことだということも同時にありまして、是非聞いていただきたいと思っております。

観光分野は実は第3次産業ですけれども、生産性が低いという話を最初にさせていただきます。日本の経済はずっと製造業が支えてきたと私は信じているのですが、実は過去20～30年くらいですかね。製造業の人はこの横軸が就業人口なんですけれども、労働投入量は製造業からどんどんサービス産業に移してきたわけです。サービス産業の生産性が低いにもかかわらず、生産性の高い製造業から生産性の低いサービス産業に労働力を移してきたわけですから、日本経済が停滞感があるのは当然のことなんです。

例えば、地方の高校生が就職をするときに、近くの製造業の工場に入れば、世界一の生産性のワーカーになるのに、近くのサービス産業に今は就職しているので、世界でも生産性の低いワーカーになってしまっている。ここが根本的な原因なのではないかと思っております。農業においても同じことが言えます。

サービス産業の生産性比較は、よく観光などは、マレーシアやタイのように人件費の低いところに比べると生産性が低いのは当たり前だと言う人がいるんですが、実はそうではなくて、先進国と比べても第3次産業の生産性は低いですよという話です。これは確か2004年にマッキンゼーが出している政府の外郭機関から依頼された調査内容なので公表されています。

サービス産業の中で色々な産業があるんですけれども、実はサービス産業の中でも生産性が国際比較で高いのもあるのですが、私が担当している観光という宿泊施設ですね。旅館というのは一番右の赤い所で、自慢できるくらい低いとよく私は言っているのですが、ここが実は日本の観光産業、特に地方の観光産業最大の問題です。日本はよく観光と言うと、魅力と収益力ということですが、魅力には問題ないと私は思っているんです。魅力はよくコンテンツが豊富とか、海外の人から見て行きたい国のトップ3に入るとかいうこと

があって、満足度もそんなに低くないです。

問題はこれから数を増やそうと観光庁がしていますが、数を増やしたときに利益は出てこないということが問題なんです。数は増やしても利益は出ない。利益が出なければ投資に回らないし、雇用にも回らないです。したがって、数を増やす前に生産性が高い体制を整えるということがすごく重要な課題なんです。

ところが日本には外国からの観光客もどんどん増えてしまっています。なぜかという、日本が強いから、生産性が高く、産業競争力があるからではなくて、世界で外国旅行をする人が増えてしまっているからです。今までは G8 の中間層以上の人が外国旅行をできたんですけれども、今は新興国の中間層以上の人が外国旅行をし始めていて、その数が世界で爆発的に伸びている。したがって、過去 7 年間で 7 億人が 10 億人に増えたので、2004 年の観光立国ということをして日本が宣言してから、ずっと右肩上がりできたのは、実は日本の政策もそこそこビザの解禁緩和などが効いていたと思いますが、それ以上に市場が強かったというのが本当の理由です。来るな来るなと言っても来てしまう。そのくらい日本は知名度もあるし、文化は人気だし、食事はおいしいし、アクセスがいいわけです。ですから、いらっしゃった方も満足をしているわけです。

問題は利益が出ない。人を増やしても利益が出ない体質にある。今後 10 年間を見ていただくと、10 億人が 16 億人になります。アジアのシェアが 25%まで成長します。つまり黙っていても需要は伸びます。成長産業なんですね。成長産業からいかに利益を生むかということが、日本の経済成長にとってすごく大事だと思っています。

ですから、私は基本戦略はこういう概念なんです。上のグラフを見ていただくと、オレンジのところは外国から日本に入ってきている人の数で、日本の国内観光産業の 95%は日本人が日本国内を旅行しているということです。これだけの国内需要を抱えている国は結構珍しいんです。普通、海外に行くと外国旅行に、例えば韓国などは国内に良い観光地がないと言うと問題になりますが、豊富なバリエーションがないので、国民の 25%が外国旅行に行ってしまうわけです。日本は沖縄から北海道まであるので、国内旅行の需要が非常に高いです。したがって、25 兆円ある中の 95%が国内需要なんです。25 兆円は非常に大きな国内需要で、これは安定しています。

したがって、大きく安定している国内旅行需要を持っていることが、日本の観光産業の最大の利点であり、長所であり、強みなんです。ここでまず利益を出す体質をちゃんと身に付けて、その上でインバウンドの競争獲得に行こうと。ところが今は利益が出る体質になっていないのに、やたらインバウンドに注意が向いてしまっている。そのインバウンドも中国一辺倒になっているというのが、私がすごく懸念しているポイントです。

ですから、まず国内にこれだけ大きな需要を抱えているので、その需要からちゃんと競争させて、競争力を付けて、利益を出して、投資を呼び込んでくる体制を作っておいて、そうすると競争力が付きますから、外国からの獲得競争にも有利に展開できる。これが私の基本概念です。

何が競争力を下げている原因かという点、経営者が駄目だというのはよく言われていることで、私を含めて観光産業に携わる経営者はもっと頑張らなくては行けないですし、プロの経営者を連れてこなければいけません。ただ、構造的な問題があるので、そこには是非皆さんといただきますか、政府や政策として、そこに注力をしてほしいという点があります。大前提は経営の問題があります。

ただ、もう一つ構造的な問題もあるんです。それは日本の国内観光産業は、先程見ていただいた 25 兆円のうちの 95% の大きな安定している国内需要は、何と 100 日だけでほとんど起こってしまっているわけです。100 日の黒字と 265 日の赤字が構造的な問題で存在しています。100 日というのはゴールデンウィークとお盆とお正月と土日です。三連休などがたまたま月曜日が祝日になって起こると、ぼんと需要が跳ね上がるという現象が起こります。

265 日は構造的に赤字体質になっています。これは観光産業にどういう影響を与えているかという点、実は生産性が落ちるんです。工場でも 100 日しか生産しては行けないと言われた途端に生産性が落ちると思っていますが、生産する量は毎日安定しているのが最も生産性が高いパターンになります。したがって、低収益に今なっている。ですから、需要が増えても低収益だと投資が呼び込めないです。地銀さんも非常に苦勞をしているし、観光産業に対しては外国から需要が伸びている。外国から日本に入ってくるとみんな分かっているのに、なぜ投資が地方に来ないのかという点、利益が出ていないからです。

100 日しか労働力を必要としないわけなんです。100 日しか需要がなくて、労働力が必要ないとする点、普通の正社員をなかなか雇いづらいです。ですから、私たちの業界は半分以上が派遣、パート、アルバイトで賄っています。そうすると人材が育ってこないというのはそこにある点、私は思っています。給料レベルを上げていく、正社員化する。本当は製造業の派遣を禁止するのではなくて、製造業は派遣にならざるを得ない面がこれから日本にあったとしても、観光産業で正社員を受け入れていくような需要はあるはずだと思っています。

100 日が黒字になるということは、ちょっと考えていただくと、皆さんが国内旅行をしていて思うと思うのですが、旅行に行けるときはどこも混んでいて、どこも取れないので、本当に希望していないところに行ったり、本当に希望していない旅館やホテルに泊まったりしているわけです。したがって、これは頑張っても頑張らなくても、100 日はみんな満室になるんです。265 日は頑張っても頑張らなくても、どこも稼働が取れないんです。したがって、これは競争を阻害する要因になっています。

今回の私の需要の分散化策で一番反対しているのは、実は業界の人です。こんなことをしたら、強いところが勝ってしまって、弱いところは淘汰されてしまうのではないかみたいな、そういう議論で反対をしている人が多いわけです。

もう一つ、これは私が一番、観光産業にとって大事なのだと言っているだけではなくて、消費者にとって大事な話です。消費者はこの 100 日の黒字の減少というのは、旅行できる

ときに価格が高いという現象が今、起こっています。したがって、本当は3回くらい旅行できるのに2回しかできない。または、九州の人たちはディズニーランドに行こうと思うと、非常に大きな金額を払わなければいけないということが起こっています。それから、混雑する。泊まりたいところに泊まれない。したがって、旅行をやめてしまう。顕在化していない内需があります。どうせ混んでいるのだから、行かない方がいいよと言っている人たちが相当います。軽井沢などもよく言われます。渋滞問題を何とかしろと。渋滞しているのは100日しかしていないんですと。あなたが来る日しか渋滞していませんと私はお客様によく言うんですけども、ほとんどの日は渋滞していないわけです。にもかかわらず、渋滞するということで急に道路をつくったりとか、広くしたりなどという工事もやったりして、何でこんなことをするんだろうかと。公共工事なども相当、需要が平準化することによって、無駄がなくなるのではないかと思っています。

旅行商品の魅力低下というの一番大きな課題です。例えば東京周辺に強い観光地はいっぱいあります。箱根、軽井沢、熱海、世界遺産もたくさんあります。ただ、こういう観光地は今、東京マーケットだけを見ていけばいいんです。なぜかという、どうせ大型連休とか土日しか旅行者はいなくて、そのときはどうせ満室になるので、東京の人が来てくれば、それで満室だと。他の地域などは全く見なくていいという現象が起こっています。したがって、旅行商品の魅力をそんなに自分で一生懸命やらなくても、満室になる日は満室になってしまいうし、ならない265日は頑張ってもしょうがないので、余り創造力が湧いてこないということが消費者に対して、良い商品が生まれてこない原因になっています。

私はずっと提言させていただいているのが、需要の平準化策です。大型連休の地域別取得ということで、一番最初にこんなことを提案させていただきました。お正月を分散するのは無理ですし、お盆を分散するのも無理なので、ゴールデンウィークを地域別に取得していこうと。毎週、毎週違った地域がゴールデンウィークを迎えるようにしていくべきだというのが私の提案で、これは観光大国と言われている他の国では、既にやっていますよという事例もお話しさせていただいています。特にフランスなどでは需要を分散させるために、フランスにとってユーロ内の他の国とわざわざ休日を分けています。違う日に休日を取らせて、なおかつA、B、Cという3つの地区に分けて、フランスの各地域が違った週に大型連休を取るような、学校が休みになるような策を実際に取りっています。

これは観光立国戦略会議でもだんだんと浸透して、そのうち麻生内閣のときに私が発表をさせていただく機会になったときに、また少し御理解をいただいて、民主党政権になったときに観光庁ができて、少しずつ進展してきています。

政府の検討が実はぐっと進んだ時期がありまして、これこそ資料を見ていただければいいのですが、有識者会議から成長戦略会議の提言になり、国民会議で理解を得ようなどということで、観光庁の皆さんには本当に全国を飛び回っていただいて、御説明いただいたり、産業界に説得いただいたりということをしていただきましたが、結果的には震災で色々な政策が止まった閣議決定があるんですけども、その中の止まった一つに今なっ

います。

私が提言させていただいた全国5地区というのは、大体国民を2,000万ずつ分けて、2,500万人の時期もありますが、それで変わりばんこに取っていくという策です。反対意見が産業界や銀行が、ATMのシステムを変えるのが大変だとか、そういう理由でなかなか賛成していただけなくて、それでだんだんと観光庁さんの中では、今、案が妥協してやろうとしています。私は妥協もありだと思っていますが、妥協し過ぎない方が良いとは思っていますけれども、今、5地区が3地区になり、場合によっては2地区もあり得るといような意見が出てきているのと、これは申請直前の話です。

それから、ゴールデンウィークには憲法記念日とかセンシティブな祝日がありまして、ここを分散することによりかなりネガティブな方もいらっしゃるんで、まず秋のシルバーウィークというのがたまたま何年か前にあったんですけれども、ここを新設して、これを分散するということから初めてはどうかという秋先行案が出てきていまして、とにかく入れて、メリットを消費者に感じてもらうことが大事だと思っていまして、これでも構わないと思っています。

どういうことになるかということだけお話をしておきたいのですが、需要の平準化をすると旅行商品のイノベーションが必ず起こります。これは先程お話ししましたように、今週は九州のゴールデンウィークだという人が生まれるんです。そうすると日本の有名観光地は、今週は九州のためにみんなが色々な発想をし始めるわけです。九州の人たちにどうやって北海道に来てもらうか。どうやって東北に来てもらうか。どうやってディズニーランドに来てもらうか。どうやって信州に来てもらうか。そうすると飛行機、自動車、宿、全て九州の人たちが来てくれる価格帯にして、来てくれるアレンジをして、九州の人たちが見たいものをアレンジし、食べたいものをアレンジし、お待ちするという週になります。

そうすると、九州のゴールデンウィークの前には、九州の旅行代理店に行くと、今よりも3倍も4倍もいろいろなパンフレットが並び、九州の人たちにとって魅力的な商品が必ず並びます。今は東京しか見なくていい状態から、観光地は今週は北海道の人に来てもらおう、来週は九州の人に来てもらおうと、発想が全然変わってくるんです。商品のイノベーションは必ず起こる。混在解消になります。料金が下がります。そうすると満足度が上がって、麻生内閣のときに埋蔵金が話題になっていたんで、それで引っかけして私は埋蔵内需と呼んだのですが、顕在化していない需要が顕在化してきます。

そうすると稼働率がやっと上がってくる。派遣社員から正社員に変えられる。サービスの質の向上があり、競争促進になってしまいます。人気のところに集中しますから、淘汰される施設も出てくるんですけれども、その代わり、嫌な言い方ですが、勝ち組のところにはちゃんと利益が出てくる体制になって、そうすると投資家が投資をしたり、地銀さんがやっともっと貸して、積極的な融資が出来るようになって、これは設備投資に回り、建設に回りということが起こります。2段目の一番右です。

そうすると、やっと施設が近代化され、スタッフのサービスレベルが上がってくると、さあインバウンドを取ってもいいのではないか。こういう時期に来るわけです。ところがいきなりインバウンドと先に行って、インバウンドが 2,000 万人、3,000 万人になっても、地方の実際の産業の収益は上がらない状態だと、私は問題になると思っています。施設もバブル以降、設備投資はほとんど投資されていないです。ですから、アジアの施設に比べると、かなり老朽化している。したがって、こういう構造で全体の競争力を高めていくことが大事だと思っています。

観光庁さんが休日分散化を政策として進めるために、こういうふうになんと試算をいただいています。ここまでは私の力ではできなかったんですけども、何兆円くらいの経済効果があるとか、どんなところに効果があるなどということを実算をいただいている、こういった数字が具体的に変わってくると、大分良いのではないかと考えています。これも資料に入れてありますので、是非ご覧いただきたいと思っています。

賛成の理由が大分増えてきました。教育界、観光、経済界ですね。製造業の例えば電機メーカーさんなどは最初は反対していたんです。サプライチェーンがばらばらになるということで、東北がゴールデンウィークのときにこちらの工場が開いていてどうするんだとか。だけど、海外からも部品を入れていますので、海外の休みとずれていてもうまくやっているわけですから、日本人は知恵を絞れば、そこは解決できると思っています。本当に問題になったら、フランスに行って聞いてみれば大丈夫だと思っています。

実は日本の例えば電気機械メーカーなどでも、デジカメとかビデオカメラはどちらが問題かという、サプライチェーンが問題なのではなくて、需要が減っているということが問題なんです。日本の内需が減っている。ところが例えば日本国内の家族旅行が増えれば、内需は増えます。必ず旅行産業だけではなくて、デジカメやビデオを運動会の前になるとテレビ CM をしているように、旅行が増えれば必ず需要が増えると思って、是非賛成してほしいなどということをお話しています。

反対している理由もたくさんあります。サプライチェーンや金融決済の影響などがありますが、これも今から変わることに対する抵抗感がどうしてもあるので、私は諸外国で実施している例がありますから、そんなに大きな問題ではないのではないかと考えていますが、これも一つ一つ丁寧に御説明をしていく必要があるのではないかと考えています。労働界が反対しているのです。反対しているのですが、本当は、これは労働者の方々にもっと休暇や休みや家族旅行を楽しんでいただく。安くたくさん行っていただくことで、一番メリットがあるはずですが、まだ説得し切れていない部分があります。

最後にまとめですけれども、成長の基本概念。この観光の話からもう少し大きな枠でとらえると、私は製造業が中心だった日本の経済を、農業とサービス業を含めた第 1 次、第 3 次産業に転換していく必要がある。そこで成長を実感できるような産業体系に変えていかななくてはならないと思っています。日本の制度は製造業のために様々つくられているんです。全員と一緒に休みましょうというのも製造業にとってよかったわけです。全員がお昼



12 時になったら食べましょうというのも、実は製造業にとって良かったわけです。

ところがサービス産業とか農業に生産性を高めていこう、競争力を付けていこうと思っただときには、それに合わせた社会制度や規制制度に見直していくことが私は大事だと思っ  
ていまして、それを通して健全な市場競争環境を整備して欲しい。競争がないところに競争力はないです。競争力がないところに成長はないです。したがって、こういう市場環境を整えることが大事だと思っています。

観光産業で言うと、需要の平準化です。大型連休を平準化することは、産業の競争力を付けることにつながりますし、同時に消費者にとっても大きなメリットがある。同時にこれは国の財政の出動や政策的にお金がかかるかということ、ほとんどかからない。カレンダーを印刷し直すとか、色々ありますけれども、大きな財政の出動がなく実行出来る有効な策なのではないかと。短期的でもないです。10年、20年、30年後に観光産業は本当に地域の雇用、地域の経済に貢献するのであれば、今こそこういうことに踏み切っておくことがすごく大事なのではないかと考えています。

時間をちょっと過ぎましたが、以上で終わりたいと思います。ありがとうございます。  
○柳川部会長 ありがとうございます。

それでは、いろいろと御質問、御意見等はおありかと思えますけれども、戸堂委員のプレゼンテーションをいただいて、まとめて御意見、御質問をお伺いするという事にさせていただきます。それでは、戸堂委員、お願いいたします。

○戸堂委員 改めまして、東京大学の戸堂と申します。よろしくお願ひいたします。

私は基本的には経済学者でありまして、特に開発経済とか国際経済の中で実証・分析をやっています。実証・分析は単純にケーススタディとか、ざっくりとグラフでは見えないものを見る。もしくは見えないものを見る。例えば海外展開をすれば、日本に空洞化が起ころのかとか、そういうような話は象徴的だとは思いますが、そういうものができるだけ大きなデータを使って、統計学的に実証しようということをやっています。日本の企業レベルの研究以外にも、例えばエチオピアとかインドネシアの研究もしています。

日本経済の現状、繁栄の現状ということですが、これは日本の1人当たり GDP はアメリカに比べてどうなっているかを見ているんですが、現在、日本の所得レベルは実質的にはアメリカの7割くらいになっていて、しかも下がり続けている。このままいけば、2050年には所得レベルがアメリカの半分くらいになってもおかしくないわけで、そうなる  
と先進国とは言えないような状況になる可能性も十分あるわけです。これは途上国化する日本と呼んでいて、そういうタイトルで2年前に本も書かせていただきました。

国が落ちぶれるということは、歴史的には非常にたくさんあることでありまして、これは中国の例です。中国の世界の GDP に占める割合は、西暦1年からざっくり見ていくと、昔は非常によかったんですけれども、鎖国を機に下がってくる。鄧小平の改革によって、また上がる。こういうのを見ると、国の興亡がいかにかに制度の改革によって変わってくるかが非常によく表れていると思えます。ですから、現在の日本に求められているのもマイン

ドセットといいますか、非常に大きな制度改革であるということは明らかだと思います。

では、どうすればいいかという話ですけれども、経済学の知見でいけば、長期的な経済成長の源泉は設備投資とか、ましては公共投資にあるのではなくて、こういうものは中期的には効くかもしれないんですけれども、投資すれば、どんどん収益率が下がっていくので、必ずしも長期的には効かない。

ですから、長期的には知恵の創造、技術進歩が経済成長の源泉になるということにははっきりしています。では、知恵をどういうふうにして育てればいいかという話ですけれども、これは日本のことわざで言うところに、「3人寄れば文殊の知恵」にまさに知恵が隠されていて、多様な人がたくさん集まれば、非常に大きなイノベーションが起こるといようなことだと思います。

では、多様な人がつながるためにはどうすればいいかというと、1つには産業集積ということで、地域内で密につながるといことでありまして、もう一つはグローバル化によって海外とつながっているということだと思います。

これはネットワーク論などでもこういう議論はありまして、地域内で密につながっていれば、その地域内で知識を共有してイノベーションが起こるといことを言われています。しかし、閉じたネットワークだけだと駄目なんです。もう一つは、世界は狭小的なネットワークで、世界の重要人物、もしくは新しいイノベーションを起こすような人となるべく距離でつながっているようなネットワークがあれば、新しい知識を取り込んで、更に発展できる。この2種類のネットワークが必要で、こちらの方がその産業集積ということで、こちらの方がグローバル化であると考えられると思います。

実際にグローバル化をすることによって、企業が生産性を上げるというのは、こういうふうにごっくりとグラフで見てもそうですし、787の開発などを見ても、ケーススタディ的にも言えますし、更にきちんとした大きなデータを使って、統計学的に分析をしても、そういうことが言えるわけです。マクロ的にも輸出のGDP比が1%増えれば、長期的にはGDPが20%増えるというような実証結果もあって、グローバル化というのは非常に大きな効果があると言えます。

ただ、グローバル化というと、どうしても空洞化ということがよく言われるんですけども、実際にデータを見ると、グローバル化をする、もしくは海外に直接投資をすることで、国内雇用が減るとい調査は見られていなくて、こういうグラフを見てもケーススタディを見ても、更にきちんとしたデータ分析を見ても、そういうことが言えるわけです。最近、良い海外進出とか悪い海外進出とか、そういう話が出てきています。そういう意味では、海外進出は生産性を上げて、雇用には影響がないわけですから、すべて良い海外進出だと私は考えています。悪い海外進出というのは、例えば本社機能も開発機能も全部外に出ていってしまうということなのでしょうけれども、これは結局、日本に人材がいな場合が起こることでありまして、日本に人材がいなければ、海外進出がどうのこうの、空洞化がどうのこうのとい以前の問題として、もう駄目だと。落ちぶれるに決まっている

という話であります。

しかし、日本にはまだ今のところは人材がいるはずで、そういう意味では空洞化を恐れずに、グローバル化をしていくということが繁栄にとって非常に大事なのではないかと考えております。

更に人材がいて、日本に技術があるのであれば、実はそのグローバル化をしても、利益が国内に残るといことははっきり示されているのでありまして、これはノキアの携帯電話の利益はどう配分されているかを表しています。この携帯電話は部品は全部中国で作って、最終的な組み立てはフィンランドでやっています。しかし、結局フィンランドに配分される利益は半分くらい。つまり研究開発とかマーケティングとか、そういうもので利益が出てくる。もしくは経常利益として上がってくるものは半分以上あって、部品を作っている中国はそんなに別に儲かっていないわけです。

こういうことがある以上は、グローバル化をして、海外に工場が出ていったとしても、日本に知恵を残しておく、人材を残して知恵が出るという機能を残しておけば、全然問題はない。むしろ、ここをどういうふうにして大きくしていくかというのがまさに日本の繁栄のために必要な戦略であると考えます。

しかし、残念ながら日本のグローバル化というのは非常に遅れておりまして、輸出とか直接投資で見ても、先進国の最低レベルでありますし、更に ASEAN は日本の庭と考えられているかもしれないですけれども、実はもう日本は中国にも抜かれている。もともとアメリカよりも少なかったわけです。

更に大学教員として自戒を込めて言えば、研究開発のグローバル化が遅れていて、これは共同研究をしているかということを表しているんですけども、日本よりもよほど中国などの方が他の国とつながっている。ぱっと見ると、日本は他の国のつながりに比べて非常に孤立をしているような印象さえあるわけです。

しかし、ここは私の一番の持論ですけども、幸いなことに日本にはまだまだ人材がいて、強い企業がいる。つまり生産性が高いにもかかわらず、グローバル化していない企業が非常にたくさんいるわけです。ですから、こういう企業さんたちにグローバル化をしてもらう。外に出ていってもらうということが、まさに日本の繁栄につながると私は強く感じています。

例えばこういう例もありまして、こういう企業さんはずっと国内企業の下請けに甘んじていて、何十年もやってこられたんですけども、たまたま国際化セミナーみたいのに参加されると、とんとんと高い技術のお陰で輸出されたということです。それで非常に発展されている。こういうような例を見ると、こういう企業さんは非常にたくさん生まれている。しかし、埋もれてしまっていて、自分では出てこられない状態です。ですから、こういうところで政策的な支援が必要になってきて、そういうことをやれば、日本はどんどんよくなっていくのではないかと考えております。

更に集積に関しては、集積をすることによって、人が密にフェイス・トゥ・フェイスで

コミュニケーションをする。それによってイノベーションが起こるということは確実に言えるわけでありまして、これは事業所の密度が高ければ高いほど、利益率が高いということを表しています。これ以外にいろいろな調査があるわけです。

しかし、どうやって産業集積は生まれるかという、これは初期に激しい参入・退出が起こるということが非常によくあるわけです。これは日本の戦後直後のオートバイ産業の例ですけれども、1950年代に参入企業と退出企業が非常にたくさんあって、最終的には数社に収束していった。その中で技術革新が行われ、性能が伸びていっていますし、販売の集積も進んだということがあるわけです。ですから、競争が集積にも必要ですし、技術革新にも必要だということをはっきり言えると思います。

更に一旦集積してしまえば安泰だということ、必ずしもそうは言えないわけで、これはボストンの例です。ボストンだって落ち目になっていたことがある。しかし、そこで今までのものづくり的な製造業からITとかバイオに転換して行って、成長力をまた復活させている。ですから、常に変化するということが非常に集積にも大事ですし、繁栄にとっても大事だということ言えると思います。

しかし、残念ながら、日本には東京一極集中が進み過ぎていて、地方に産業集積がないような状態であります。

では、どうしてかという、公共投資をじゃぶじゃぶと地方に持っていつているのですが、それが逆に地方の人口を減らしているような状態になってしまっているわけです。今までの政策が効かなかったのは明らかで、大きな転換が必要であると。

しかも、齋藤委員の方からイノベーションについてありましたけれども、残念ながら日本は起業家精神に非常に乏しくて、世界の最低レベルである。

更に開業・廃業ともに非常に少ないような状態で、廃業が少ないというのは一見、倒産する企業が少ないということで良いように思うんですけども、廃業が少なければ開業も少ないという廃業と開業というのは相関する傾向が見られるわけです。

ですから、1つには、中小企業に対する保護が強くて、企業の重しになってしまっているのではないかと考えます。保護というのは、例えば金融円滑化法であったり、証券円滑化法であったり、そういうものであると思います。しかし、これは非常に問題だというのは、データを使った実証研究の結果、新しい企業の方がむしろ生産性とか雇用の成長率が高いということが表れています。

日本では200年企業とかいう感じで、古い企業がもてはやされたりしているんですけども、古い企業でも良い企業はたくさんいらっしゃいます。しかし、全体の傾向としては、新しい企業の方が成長している。ですから、新しい企業を興すのを助けるというのが非常に重要なことであると考えます。

ですから、こういう感じで、地方にそれぞれ特色を活かした産業集積を持つてくる。東京だけではなくて、地方を元気にしていくというのが非常に大事で、それは特区や道州制や規制緩和であるとか、そういうものが必要になってくるのかなと思います。これは佐渡

市のつくっている逆さ日本地図というものですが、これを見ると実は東京はアジアの非常に田舎の方にあるというのがはっきりしておりまして、むしろ九州とか北海道とかの方が地理的に、そういうものをつながりやすいところがあるわけです。そういう特色が今のところは全然活かし切れていない。そういう残念な状況にあるということでもあります。

次に政策の役割について若干述べておくと、経済学者というのは市場原理主義者だと、いつもたたかれるんですけども、確かに経済学の非常に重要な結論の一つは、市場が適切に機能するのであれば、市場に任せた方がいいということですが、これは裏返せば、市場は適切に機能しないのであれば、政策介入が必要だということでありまして、市場が適切に機能しない例としては、例えば外部性、非市場的な副作用ということですけども、こういうことがあるわけです。

これは例えば研究開発などが一つの例でありまして、研究開発をして、せっかく新しい製品をつくっても、それを真似られる。それを真似られると利益が出ないということで、研究開発は市場に任せておくと、どうしても十分に行われないうような傾向があるわけです。ですから、研究開発を政策的に支援するのは非常に重要なことですし、更に国際化の問題も海外の市場の情報をお金を出して取ってきて、それはすぐに誰かに伝わってしまう。そうすると海外の市場の情報をお金を出していこうというのがディスカレッジされてしまうわけです。ですから、そういうところでは政策支援が必要。

しかし、かと言って政策が行き過ぎるというのも反対の意味で問題でありまして、去年の倒産率は 20 年ぶりの低水準である。これは良かったのかもしれませんが、一つには非常に保護をやり過ぎた部分があったわけで、これをやったために新しい企業、成長の可能性を秘めた新しい企業が逆に出てこられなかった可能性も十分にあるわけです。更に長期的には、こういうものが必ず不良債権化するでしょうし、保護が行き過ぎるということは非常に問題だと思います。

そういう意味では、私が言っているのは、この会議の最初の方に議論の規制緩和というところに非常に密接に関わってくるわけですけども、更に言えば、日本人もしくは日本企業はまだまだ力があるので、逆に規制緩和をしてバリアーを取り除いてやった方が本来の力を発揮出来るということで、政策は必要なんですけれども、それをそっと後押しするような黒子的な役割に徹するべきだというのが私の持論であります。

これが今の発表のまとめですけども、携帯の例から言って、知恵づくりによって自分のところに落ちる利益をどうやって大きくしていくかを考えるのが非常に重要であって、そのために地域内のつながり、産業集積もしくは地域を超えたつながり、グローバルイゼーションということが重要になってくると考えております。

この会の話で、ポイントを絞ってということであれば、人材ということは実は全てに関わってくる。つまりグローバルイゼーションを起こすには人材が必要であるということでもありますし、更にポイントを挙げるなら、国際化という面と規制緩和という面であろうかと思えます。私はやや発表の趣旨を間違えているかもしれなくて、非常にざっくりした話し

かしておらないですけれども、具体的には政策というものが需要であれば、この後の議論で述べさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。お二人ともかなり説得力のあるプレゼンテーションでした。

あと 30 分弱ですけれども、お二人のプレゼンテーションを踏まえて、ディスカッションできればと思います。まずはそれぞれのプレゼンテーションに関して、御質問とかコメント等がおありでしたら、出していただければと思いますが、いかかでしょうか。

○齋藤委員 まずは最初の星野委員のプレゼンテーションから一つお尋ねします。国内で強化して、お金の分配をするという印象が強かったのですが、海外の戦略というかアイデアについてはどういうお考えですか。

○星野委員 プレゼンの中でもお話をしたのですが、日本に対する興味が強いんですね。観光大国になるための 3 つの条件がありまして、例えばフランスなどは 8,000 万人集客をしています。日本は 600 万人なんです。桁が違う以上に違うのですけれども、観光大国は 5 大大国があるんですが、その条件が実は国と文化の知名度、アクセスの良さ、治安なんです。この 3 つが観光大国になる条件ですけれども、この条件を日本は全部満たしているんです。

ですから、私は集客には今後も問題はないと思っています。集客には問題ないのですが、いらっしゃったときの設備やインフラも含めた満足度には、これから問題が出てくると思っています。ここ 20 年間は投資を呼び込めていないですから、アジアの中で今、観光の投資が進んでいるときに、日本が設備を含めて遅れてきているというところが一番の懸念です。ですから、重要なのは利益を出す体質、投資を呼び込めるような産業にしてしまう。それは国内需要が大きいのが最大の長所なので、そこでそういう体質さえ取ってしまえば、私は外国からの集客は自然に伸びてくると思っています。先程言いましたように、マーケットがあれだけ伸びているので、これだけ魅力があり、アクセスがあり、治安が良い日本は、もともと有利なところにいるという概念です。

ただ、国内の体制を整える前に、いきなり市場を取りに行くと、私はポテンシャルの刈り取りに見えるんです。将来的に問題になってくるなということをすごく懸念しています。

○齋藤委員 外国の友達が日本に来ると、たいていが想像以上に日本の良さにびっくりして日本を褒めてくれます。でも皆からいつも必ず聞かされるのは、成田で初めて「ウェルカム・ジャパン」と言われる違和感について。つまり、もう来ているのだから、今更誘う必要はないじゃないかとみんな思うんです。海外で日本の魅力を宣伝しないで、なんで日本で誘っているのかを誰もが不思議に思っています。来ている人に今更アピールするのは奇妙だと言われます。

○星野委員 そこは我々の業界の根本的な問題ではないと思っていまして、勿論マーケティングは各企業に任せておけばいいと。それこそ規制緩和と競争原理さえしっかり働けば、日本から海外に出て行って、マーケティングをしてくる企業も現れると思います。今はそ

れだけの余裕がない状態で、5%の外国の市場を本気で取りに行こうというだけの収益を持つ会社が出てきていないというのが、もしかすると原因かもしれないと思っています。そこを国にまたやってくれと言うのは問題だと思っています。観光庁さんやJNTOさんが各地に派遣されていて、民間会社の広告の肩代わりのようなキャンペーンを一生懸命やっていたいただきますけれども、本来はもっと日本の企業で強い企業が出てきて、自分の力で自分の商品を海外に売りにいく。そういう収益力を備えた企業を国内に育てていくのが本筋ではないかと思っています。

○柳川部会長 南部委員、どうぞ。

○南部委員 規制緩和の関係で申し上げます。先程のアジェンダで成長分野は特定化しないとか、政府の役割は横割りだという御意見も多いのですが、規制改革は力勝負であり、常に問題は現場にあります。とにかく特定分野に徹底的に下りて、規制のメリット、デメリット、反対勢力、賛成勢力をしっかりと見て、誰かが担いで走らないと実現しません。

単にサービス産業の生産性は低い、規制緩和で上げましょうといっても、政府は誰も動きません。本当に物事を実現したいのであれば、例えば観光であればビザの問題はどうするか。外務省と一緒にあって、しっかり議論をしないと実現しません。あるいはアウトバウンドでサービス業が海外に出ていく際に、例えば流通業の外資規制を中国でどうやって緩和するか。そのときに日本側はどういうディールができるのか。そういうゲームをしっかり作っていかないと、規制緩和はなかなか進んでいきません。

抽象的に規制緩和しろとだけ叫んで、政府は動かないと批判をしても、それでは駄目です。まさに、休暇分散化のように、観光庁がしっかり担いで走るようになって初めて規制緩和ができるということを申し上げたいと思います。

もう一つ、規制改革は皆さんが誤解しているところがあり、例えば農業の問題を議論すると、必ず農地規制が象徴的に取り上げられ、株式会社が所有できない、株式会社の資本要件が厳し過ぎる、役員の人々が150日以上農業をしないといけないなど様々な規制が指摘されます。しかし、既に現状の規制でも頑張っている会社はたくさんあります。既に参入している株式会社の人に話を聞くと、実は農地規制はネックになっていない。むしろネックなのは、兼業農家に対する所得補償だと。結局、農業の世界に競争がないということが一番問題だと。農地規制よりもっと根本的な農業政策のところに問題があるという指摘もあり、そういうところを問うていかないと、農業が変わるわけではないと思います。

実行が大事ということであれば、徹底的に個別具体的な分野に下りていって、しっかりだれかが担いでくれるところまで接続するというのが極めて大事だと思います。

○柳川部会長 鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 星野委員のプレゼンの内容で質問させていただきたいのが、スピード感なんです。確かに言い続けることはすごく必要なことだと思いますが、この中に出てきた秋の連休。このウィークが非常に結果をいずこの業界も出したと。私ども運輸業でも非常に高い結果が出ましたし、本当にホテルなどもそうだったと思います。あれだけの実績があり

ながら、なぜその一つですら、これだけ時間がかかって、なかなかまた次に進んでいけないのか。そして、そのスピード感はどう考えていったらいいのかわからないんです。

○星野委員 私が申し訳ないと謝る筋合いでもないと思いますが、どこまで本気でやれるかということだと思っています。本来あるべきことを言い続けるのはすごく大事だと思っていて、これは2004年から言い出したんですけれども、ここまで持ってきてくれたというのは、本当に感謝をしています。自民党時代もそうでしたし、民主党の皆さんもかなり共感者が増えてきましたし、今回、観光庁は本気になって進めてくれようとした。震災という非常に不幸なことがありましたけれども、あれがなかったら恐らく実現した可能性がかなりあったと思っています。

今また私が是非やりたいのは、一旦震災で閣議決定で停止になった。ただ、震災も復旧から復興の時代が変わってきているので、そろそろあのときの案をもう一度テーブルに乗せて議論をしてもらえないだろうかということメッセージとして出していきたいと思っています。そうすると4年、5年前に比べて、この話は遥かにテーブルに乗っている話なので、前に少しでも半歩でも進められる機会があるのではないかと、今回参加させていただいています。

○鎌田委員 ありがとうございます。

○柳川部会長 瀬田委員、どうぞ。

○瀬田委員 戸堂委員にお伺いしたいんですけれども、このスライドを拝見させていただきました。非常に説得力があって、大変勉強させていただきました。ただ、私どもの大学院で企業の方々に接する機会が多くあるのですが、印象としては全く逆といいますか、やはりグローバル化で非常に苦戦を強いられているという現場の状況があるような気がしています。

スライドを拝見すると、海外進出すると生産性が上がるとか、そういったことが書いてありますが、どちらかというと逆で、生産性があったり、あるいは非常にリソースを持っているところは、もう既に海外進出をして、これ以上は日本の中にリソースが残っていないのかもしれないなど悲観的に思ったりするようなこともあるんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○戸堂委員 今の後半の部分は非常に重要な部分で、だからこそ我々経済学者は実証研究をしているという部分もありますが、勿論、生産性が高い企業が国際化する傾向にあるというのはあります。ですから、生産性と国際化を傾向として見れば、明らかに相関関係はあります。その相関関係がどちらの因果関係、もしくはどちらもの因果関係かをきちんと見るということに、計量経済学、経済学の統計学分析は注力していて、それをきちんとやった結果、生産性が高い企業が国際化をするというのもあるんだけれども、国際化をすれば、生産性も伸びるといふ両方の因果関係があるということが分かったというのが非常に大きな部分でありまして、そういう意味ではこういう研究の存在意義があると。

グローバル化で苦戦するという、その苦戦というのはよく分からないですけれども、苦



戦するのは当たり前であって、苦勞をするのは絶対にそれはそうなんです。でも、苦勞をするんだけど、それを乗り越えてグローバル化できるはずの企業が、つまり高い競争力を持っているような製品を作っているはずの企業が外に行っていないというのがあって、これは厳然たる事実で、先ほどざっくりとグラフを見せましたけれども、そういうのからもそうですし、企業さんに話を聞いても、そういう印象がある。

例えばトヨタさんに部品を卸しているような下請けの会社はいっぱいあるわけですが、そういう企業さんはトヨタに卸しているという1点からも、国際競争力が絶対にあるはずなんです。では、GMにも卸せるはずだし、世界で絶対に売れるはずなんです。でも、それを売っていないという企業さんは当たり前のようであって、それは一つは下請けの地位がある程度安定していて、それに浸かっていると、それなりにやっていけたという事情があるわけです。

ところが震災以降、もしかするとタイの洪水以降、かなり状況が変わってきていて、部品の共通化でありますとか、そういう話が出ている。そういう中で、今までのような下請けと発注元の関係はある程度崩れようとしている。しかし、それは崩れたら崩れたらでいいわけです。崩れたら崩れたら、そういう企業はもともと技術はあるのですから、世界に出ていけばいいわけです。そういう意味で、話が長くなって申し訳ないですけども、私はきちんとしたデータを基にして話をしているはずだということを申し上げたいです。

○柳川部会長 秋山委員、どうぞ。

○秋山委員 今の瀬田委員のお話の答えになるかどうかですけども、現場レベルの話をさせていただきますと、日本の企業が海外に出て行って苦勞をするのは、本当に当たり前なのです。なぜかという、例えば先程ノキアの例が出ていましたけれども、一般消費者向けの世界中で使われているようなものづくりは、つくるのも売るともマーケティングも世界という一つの大きな市場の中で仕事をやっていかなければならない。

ただ、日本は今まで国内市場があったことで、日本人が日本の仕入れ先から日本の外注を使って、日本人村でビジネスをやって、そこそこ豊かになってこれたという自分達が今までうまくいったやり方があるのです。ところが一步外に出ると当然通用しない。本当にびっくりします。私の経験でも、海外生産をやってみると、図面を出せば図面通りに物が仕上がってくるのが当たり前だということが、当たり前でないみたいのところから始まるんです。でも、これは乗り越えて、そういうこともあるんだと。そういうところも使いながら、育成しながら、それでコストを下げたり、競争力を上げたり、付加価値を上げたりしなければいけないというプロセスに、ようやくみんなが巻き込まれ始めていると。これは今こういう困難があるから駄目なんだということではなくて、これをどうやって乗り越えて、自分たちが新しい環境に適用していくのかということが大事だというプロセスにあって、むしろ今回のこういう報告書では、そういうところをもっと打ち出していかなければならないし、その感覚の温度差が今日、戸堂委員がおっしゃられた、一般の人達の多くの人が平均的に持っている感覚と、ある程度そういうものを時代の最先端を走って、今、

世界はこうなってしまうという肌感覚を持っている人の温度差を埋めていくようなメッセージが重要ではないかと思います。

○瀬田委員 確かに仰る通りで、ここに来ていらっしゃるような方々は比較というか、かなり成功された方々が多いと思うので、実はそうでもない方も結構いらっしゃって、そういう人達も最終的には全員成功できるのかと。成功を今はしなくても、頑張ればみんなが出来るのかというところを、本当はここは精神論ではなくて、もう少し具体的にこうやればできるというところまで、本来はここで示さなければ、余り意味がないような気がするんです。

そこで当然、教育という話が次に出てくるわけですがけれども、教育もそれを言うただけでは、精神論の域を出ていなくて、特にどういう教育をするか。あるいはこういう人材が求められているから、そのためにそれが出来るようになる人材を育てる教育をするとか、そういうことをかなり具体的に言っていないと、勝ち残った者だけが豊かになるという、それは確かにそういう姿もあるんだけど、余りそれは国全体の繁栄とはかけ離れているなという気が私は個人的にはします。

○柳川部会長 どうぞ。

○齋藤委員 戸堂委員の先程のプレゼンはすごくよかったですと思いました。グローバルという言葉が皆さんは普通に使うけれども、意外とわかっていないところがあると思います。私個人の意見ですが、何がグローバルかというのを正しく定義すればそれが一つのマインドセットになるという気がします。今仰ったように、グローバルということに対しては、教育も人も製造業も影響します。実に様々なものに連動している訳ですから、それだけに本当にちゃんとした定義がなされれば、いろいろなところがそれにつながっていくと思います。先程の観光業もつながっているところはありますよね。

ノキアの例は大変良かったと思いますが、最近の話を補足すると、ノキアもちょっと呑気になった部分があって、それこそグローバルとかけ離れて携帯市場の流れがだんだん追えなくなり、どこぞの国と似た感じがしなくもないですが、この1～2年間は潰れそうになったという現実があります。調子の良かったノキアがそれほど急に変わるということは、逆に日本のように苦しんでいる立場が急変して復活するのもありじゃないかと思います。ノキアが苦戦を強いられたのは、グローバルを読み間違えたというか、グローバルから離れてしまったところにあったと思うので、それを戻すのは分かりやすく、そんなに難しい問題ではないはずです。

話を戻すと、グローバルという定義をどうすればいいか、皆さん意外と分からないようです。私がこういうプレゼンでよく例を出すのは、特許出願の話です。日本と他の国を比べると、外国の成功している会社や業界や産業は、特許の出願をライバル同士と一緒にやったり、更には他の国と共同出願することもあります。日本は特許の出願を、自国はもちろん、自社だけでやってしまいます。これを見ると会社や業界の価値認識が明らかに違うことが分かります。

これは、外との繋がり方がどれほど違うかをよく示した一例で、グローバル化というのは、こういうところにも表れてくるわけです。誰かと一緒にやることで、世界の視点が分かるようになる事が大事なのです。そうすればガラパゴス化することはありません。先程のプレゼンのデータは非常に分かり易かったですし、色々なところにつながる話だと思います。何にフォーカスを当てるべきかの候補として、グローバルをしっかりと定義することを考慮してもいいのではないかと思います。

○柳川部会長 どうぞ。

○山川委員 今の何人かの委員の方のご意見を踏まえると、一般の人にグローバル化の重要性を分かってもらうのは、そもそも本質的に一言で言うと、何のために必要なのかというと、それは単に需要を取りに行くことではなくて、イノベーションのためにあると理解をしてもいいんでしょうか。

○戸堂委員 全くその通りだと思います。私は3人寄れば文殊の知恵と言っているんですけども、その3人の中に外国が入ることによって、日本人だけでは考えられないようなことが考えられる。そういう意味で、イノベーションの本当に源になるはずです。本当はこういうところにも外国人の人が半分くらいいてもいいはずですよ。いずれにせよ、まさにその通りです。

○柳川部会長 どうぞ。

○秋山委員 一般の人という言い方が良いかわからないですけども、たくさんの人にそうなんだということを少しずつでも実感してもらう一番良い方法は、自分の生活だったり仕事だったりの中にそういう環境があるということが物すごく大事です。人から話を聞いて、そうなんです、違いますよということだけではなくて、例えば当社のような中小企業でも社員に外国人がいる。海外に自分たちの仲間がいる。あるいは取引先のお客さんが海外の人たちとやっていく中で、非常に内向きだったり萎縮していた人たちが必要に迫られたり、色々な小さな発見を積み重ねながら、どんどんオープンになっていく。こういうことができない。あるいはこういうことをもっと促進するために、具体的にどういうことをやったらいいのだろうというのが、私の大きなテーマだと思っています。

○柳川部会長 星野委員、どうぞ。

○星野委員 確かにグローバルは、イノベーションのためのグローバルですけども、イノベーションということを考えると今度はグローバルだけではなくて、規制緩和もセットになってきたりするので、イノベーション視点で物を言うと、また少し幾つかのことを合せていかないと、恐らくイノベーションにならないのだろうと思います。ただ、言葉としてグローバルとかイノベーションとかいうのは、比較的すごくたくさん出てきているんです。もう少し絞るにしても、その表現の仕方工夫をしないと、また同じことを言っているなということになりかねないと思うので、そこがすごく懸念するところです。

具体策を言うことがいいのか。それとも意外に方向の修正の目標設定をすると、それこそ役所の方々はちゃんと政治的に目標設定がされてしまうと、そこに向かっていく手段は

物すごく出てくる感触が私にはありますし、目標を達成しようというために、色々なことが動きやすくなるのではないかと思います。民間を自由に動きやすくするのもそうですけれども、いかに役所の人たちを動きやすくさせるかということも考えていかなければいけない。

今日、私は環境の話をしましたけれども、1次産業、3次産業の生産性を国際基準で上げていくんだと。そのためにすべての制度を見直してくれというような大枠の話はどうかかなと思っているんです。農業も生産性もアメリカと比較をして100にしてくださいと。サービス産業も100にしてくださいと。後はどうなるとそうなるかは、皆さんは役所で十分考えられるでしょうというくらいで、それがもし政治的に決まると、動きやすくなってもらえるのではないかと感じています。

○柳川部会長 どうぞ。

○小松委員 戸堂委員の先ほどのお話の中で、当社もインドネシアに平成8年に進出したのですが、戸堂委員がおっしゃった、技術があればグローバル化をしても利益が国内に配分されるというのが理想だと思っております。ただ、ノキアさんの例などは、大企業さんの例だと思います。やはり中小企業の理想というのは、高い技術が認められ、輸出を開始できる。国内から輸出できる状態が中小企業にとってはメリットがあると思います。

今、製造業はこのままだと大田区でも中小企業の工場もなくなってしまうだろうと言われています。それではいけないとしていかなければいけないと思っているのですが、その中で2025年、2050年を迎えるとき、支える若者たちがもっとグローバル化を自然に受け入れている人種であってほしいということで、この繁栄のフロンティア部会も、そこへつなげられたらと思っています。

もう一つ、インドネシアの現状を言いますと、インドネシアはかなり国が強気になっていて、例えば当社の方が技術を教えようと思って製造の方を長期出張させようとビザを取ろうとすると、いつの間にか高卒では駄目だと言われて、大卒でない駄目だ。それはなぜかという、向こうは自分たちの労働人口を取られたくないから、高卒レベルで来ても技術指導できるわけがないだろうということです。なおかつ、当社は保税区内で税金を優遇される所に出たのですが、国内需要が良くなるにつれ保税区内の対象となっていられる輸出と国内出荷の割合が、急に変わったりとか、国でどんどん強気の政策が出てきます。日本も負けずに強気の政策を出していればいかなというのの一つあります。

○柳川部会長 ありがとうございます。

まだまだ御議論はあろうかと思いますけれども、時間が迫っておりまして、幾つか重要なポイントが出たと思います。ここの中では先程ある程度合意はできましたという話をしましたが、この外に当然発信していくわけなので、その人達にどういうふうの説得力をもって議論をするかというのは、重要なポイントなのだろうと思います。

先程グローバリゼーションの話をしていましたけれども、私は一つのポイントは、結局、私たちは何と比較をしてどうしていかなければいけないかという議論をしているかがポイ

ントだと思っています。では、グローバル化すると競争にさらされて大変だとかいうことは勿論あるんですけども、それでグローバル化をしないという選択肢があるのか。海外と競争をせずに20年、50年やっていくという選択肢があるかという、残念ながら、これはないので、オルタナティブと選択肢として何があって、それがフィージブルになるかという議論をしないと、現状維持でそのままいけるかのような議論と、そこがユートピアに見えてしまうという議論ではいけないだろうと思います。

そうすると、秋山委員から先程お話があったように、現状はかなり苦しいし選択肢はなくて、そこからどう上げていくかということを議論するということが語っていくべきポイントではあるかと思っています。最初に出ていたように、人口が大きく減っていくのをある程度、所与とした中で、当然苦しいわけですが、そこでどれだけ繁栄をもたらすか。少しシビアな面も語っていかないと説得力がでないのだろうなという気がしました。

もう一つは、グローバルと言っただけでは、表現の仕方であるとか、あるいは具体的な中身を語っていかねばいけないのも重要な御指摘だったかと思っています。

星野委員から先程お話があった、目標設定みたいなことをきちんとするもの重要な御指摘で、長期的なビジョンですから、長期的なビジョンの中で割とみんながハードルは高いんだけど、手が届きそうない目標をどれだけ設定できるかがポイントなんだろうと思います。その辺りは是非具体論を出していただければと思います。

規制緩和をしましょうと言うだけでは、なかなか物事が動かないのも御指摘のとおりでございまして、非常に変な話ですけども、規制緩和をするためには政府や官庁に頑張ってもらわなければいけないという非常に矛盾したようになってはいますが、それが現実だと思っていますので、走る意気込みが出るだけの目標設定とそのためのプロセスみたいなことをきちんと語らないといけないということになると。ただ、余り細かいところまでを全部、我々が議論すべきかどうかは、冒頭から議論があったところだと思っていますので、その辺りのバランス感覚が難しい。

鎌田委員から先程お話があったような、バランスのスピード感ですね。20年、50年の話をしているんだけど、日本の置かれている現状は、そんなに悠長なことを言われる話ではないので、スピード感の持った変革なり政策が出ていけるような打ち出し方も、結局は政治プロセスの話になってしまうかもしれませんが、その議論をしても、この部会のメインターゲットではないと思いますので、我々の提言の中でスピード感が出るようなものを是非打ち出していきたいと思います。

それでは今日はここまでにさせていただきます。

次回は秋山委員、齋藤委員、次々回は鎌田委員にそれぞれプレゼンテーションをしていただく予定になっておりますので、御準備のほど、よろしく願いいたします。

それでは、本日はこれにて閉会いたします。

本日はありがとうございました。